

第70期報告書

2020年4月1日 - 2021年3月31日

森を守り
紙を守り
文化を繋ぐ



株式会社 共同紙販ホールディングス

証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、今夏は新型コロナウイルス感染症対策によるご不便な毎日をお過ごしのことと拝察いたします。

さて、当社グループの第70期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化し、経済活動が大きく抑制されて極めて厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましても、各種イベントの中止や規模縮小が相次ぐ中、チラシ・パンフレット等の印刷用紙需要が大幅に減少し、急速なデジタル化の進展と併せて一層厳しさを増しております。

このような状況下で当社グループは、顧客への訪問が制限される中、テレワークや時差出勤・Webの活用など感染予防を徹底しながら営業活動を展開してまいりました。

売上高は、下期に若干持ち直しを見せましたが、上期の落ち込みを埋めるに至らず前年を大きく下回りました。利益面では、物流子会社の利益改善や所有不動産および有価証券の売却益を計上したものの、売上高の減少影響を補うことができず大幅な減益となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高13,224百万円（前期比16.0%減）、営業利益4百万円（前期比97.1%減）、経常利益16百万円（前期比90.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益39百万円（前期比61.9%減）となりました。

2. 対処すべき課題

今後、新型コロナウイルスワクチンの普及や政府による財政支援策等により経済活動が段階的に引き上げられていく一方で、新たな変異株の発生により感染再拡大が起きるなど、引き続き厳しい社会・経済環境が続くものと予想されます。

国内紙流通業界も、電子媒体へのシフトが更に加速して、印刷用紙需要の減少基調は一層厳しさが増していくと思われま

す。当社グループは、顧客・取引先・従業員およびその家族の安全を最優先とし、引き続き感染拡大防止に努めてまいります。また、終息後の紙需要を迅速に捉え新たな紙の可能性を追求するとともに、印刷用紙以外の商材開拓にも積極的に取り組み、将来のマーケットに十分な準備と体制を整えてまいります。物流事業におきましても、効率的な営業活動により外部顧客の需要を取り込み、グループ全体で連携をして企業価値向上に邁進してまいります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2021年6月

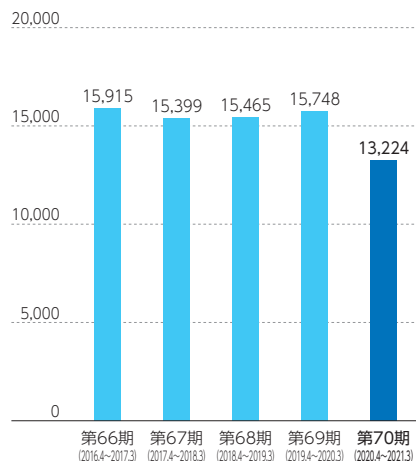


代表取締役社長 郡 司 勝 美

連結財務ハイライト

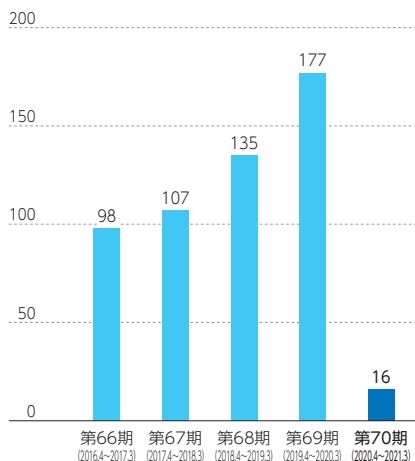
■ 売上高

(単位：百万円)



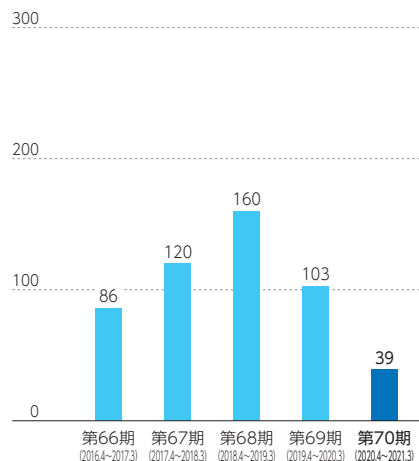
■ 経常利益

(単位：百万円)



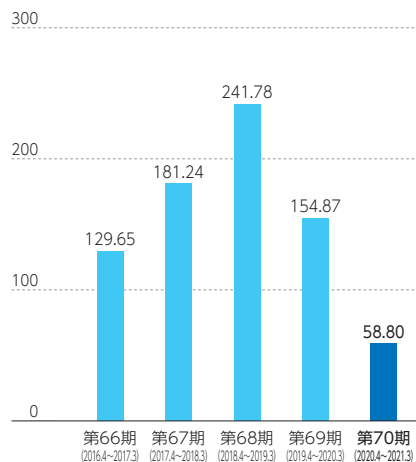
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



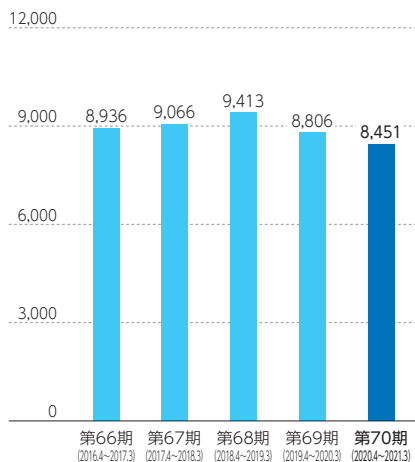
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



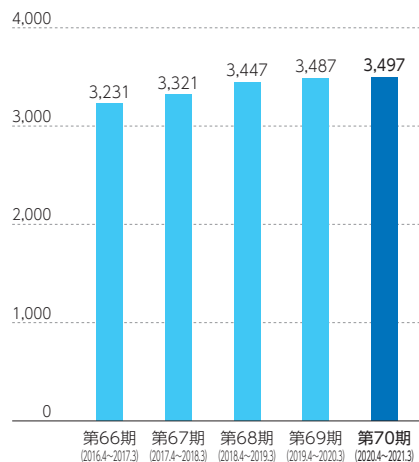
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,647,867	6,061,602
現金及び預金	735,821	1,536,400
受取手形及び売掛金	2,827,469	2,617,652
電子記録債権	437,397	525,188
商品	1,092,238	883,370
未収入金	488,695	452,759
その他	71,128	50,304
貸倒引当金	△4,883	△4,074
固定資産	3,158,843	2,390,191
有形固定資産	2,043,670	1,350,373
建物及び構築物	891,312	595,045
機械装置及び運搬具	24,862	35,253
土地	1,122,057	711,383
その他	5,438	8,690
無形固定資産	328,948	292,545
のれん	318,856	278,999
ソフトウェア	10,091	13,545
投資その他の資産	786,224	747,272
投資有価証券	363,043	345,254
出資金	215,351	218,921
繰延税金資産	126,159	109,602
その他	81,670	73,493
資産合計	8,806,711	8,451,793

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	4,961,290	4,606,853
支払手形及び買掛金	4,571,425	4,287,438
電子記録債務	164,268	99,928
賞与引当金	35,137	13,714
その他	190,459	205,772
固定負債	357,937	347,920
退職給付に係る負債	318,706	305,225
その他	39,231	42,694
負債合計	5,319,228	4,954,773
純資産の部		
株主資本	3,582,829	3,588,671
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	782,473	782,473
利益剰余金	658,008	663,901
自己株式	△238,705	△238,756
その他の包括利益累計額	△96,116	△92,423
その他有価証券評価差額金	△96,116	△92,423
非支配株主持分	770	772
純資産合計	3,487,483	3,497,019
負債・純資産合計	8,806,711	8,451,793

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	15,748,604	13,224,906
売上原価	13,639,632	11,566,226
売上総利益	2,108,972	1,658,680
販売費及び一般管理費	1,954,690	1,654,176
営業利益	154,281	4,503
営業外収益	31,478	179,706
営業外費用	7,813	167,234
経常利益	177,947	16,976
特別利益	118,069	90,812
特別損失	113,424	8,710
税金等調整前当期純利益	182,591	99,078
法人税、住民税及び事業税	80,277	43,146
法人税等調整額	△1,054	16,556
法人税等合計	79,223	59,703
当期純利益	103,368	39,374
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	103,368	39,372

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	132,694	98,292
投資活動による キャッシュ・フロー	△53,196	735,920
財務活動による キャッシュ・フロー	△32,316	△33,634
現金及び現金同等物の 増減額	47,181	800,578
現金及び現金同等物の 期首残高	688,640	735,821
現金及び現金同等物の 期末残高	735,821	1,536,400

■ 連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,381,052	782,473	658,008	△238,705	3,582,829	△96,116	△96,116	770	3,487,483
当期変動額									
剰余金の配当			△33,479		△33,479				△33,479
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,372		39,372				39,372
自己株式の取得				△51	△51				△51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,692	3,692	1	3,694
当期変動額合計	—	—	5,893	△51	5,841	3,692	3,692	1	9,536
当期末残高	2,381,052	782,473	663,901	△238,756	3,588,671	△92,423	△92,423	772	3,497,019

■ 会社概要

商号	株式会社共同紙版ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	1947年3月24日
設立	1952年3月28日
資本金	2,381,052千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	145名(連結) 130名(単体)
上場取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

■ 役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	郡 司 勝 美
取締役専務執行役員	金 谷 吉之助
取締役常務執行役員	坂 本 浩 紀
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役常務執行役員	市 川 裕 三
社外取締役(監査等委員)	川 又 肇
社外取締役(監査等委員)	川 島 英 明
社外取締役(監査等委員)	木 村 尚 二
社外取締役(監査等委員)	芥 藤 賢 司

■ 沿革

1947年 3月	東京都豊島区西巣鴨にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952年 3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955年 1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964年 4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1965年 4月	埼玉県戸田市笹目南町に戸田配送センターを開設。
1974年 4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998年 7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003年12月	FSC®森林認証CoC認証取得。(認証番号:SGSHK-CoC-001587 ライセンス番号:FSC-C014701)
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007年 4月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008年 4月	商号を株式会社共同紙版ホールディングスに変更し、はが紙版株式会社と合併。同時に100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙版株式会社を設立。
2008年 5月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009年 5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010年 4月	100%子会社である河内屋紙株式会社およびはが紙版株式会社を吸収合併。
2011年 4月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013年 7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

■ 株式の状況

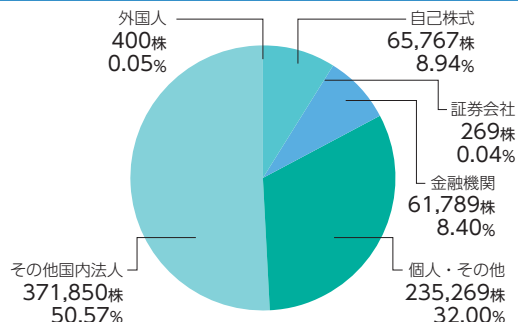
発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	669,577株 (自己株式65,767株を除く。)
株主数	1,854名

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	126千株	18.89%
日本紙通商株式会社	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	71	10.69
国際紙パルプ商事株式会社	44	6.59
株式会社三井住友銀行	18	2.72
巣鴨信用金庫	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	13	1.97
郡司 光太	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	10	1.57
郡司 勝美	8	1.22

(注) 上記株主以外として、当社は自己株式65,767株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

対象 3月末および9月末現在の当社株主名簿に記録された1単元以上保有の株主様

内容 ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <https://www.kyodopaper.com>

この使用紙は深みのある紙質で優雅な高級感
を与える印刷用紙のAVION(アヴィオン)です。

AVION
アヴィオン

